
海外経済 ～中国を軸に一体化が進むアジア経済～

経済調査部 西濱 徹

先進国景気の不透明でアジアの一体化が加速

欧米先進国を中心に世界経済の減速懸念が高まっている。世界金融危機の際は、中国をはじめとする新興国の景気拡大が世界経済をけん引して比較的短期に問題の終息が図られた。しかし、足下の信用不安は欧米の財政問題がきっかけであり、中国においても物価上昇や地方政府の債務問題などにより追加対策に動くことが難しくなっている。このような対応の難しさも足下の世界経済の不透明さに繋がっている。

こうした中、輸出依存度の高いアジア諸国では内需主導型経済への構造転換を図ろうとする動きが活発化しつつある。特に、ASEAN（東南アジア諸国連合）は2015年を目途に「ASEAN共同体」の設立を目指すなど、先進国景気の不透明感の高まりによって新興国同士が結びつきを強固にする可能性が高まっている。アジア内における経済連携の動きが強まる中、域内大国として中国の存在感はさらに高まろうとしている。

中国はASEAN諸国との貿易決済に人民元の利用を認めており、中長期的な人民元の国際化を見据えて「人民元経済圏」の構築を模索する動きをみせている。さらに、中国企業でも沿海部の人件費高騰を嫌気してASEANなどアジア諸国に移転する動きが出ており、産業を通じた貿易関係も深化している。南シナ海における領土問題などASEAN諸国の中には中国との対立の火種を抱える国は少なくないが、圧倒的な中国経済の存在感を背景に経済面の一体化は進んでいる。先進国経済の存在感が低下する中、アジア経済が一体化する動きはさらに加速することになる。

アジア経済の一体化は中国経済にプラスに作用

足下では中国経済の減速が懸念されており、その要因として、物価や金利の上昇による内需の下

押しや、先進国経済の減速による輸出の鈍化が挙げられている。しかし、今年始まった第12次5ヶ年計画では、中国も他のアジア諸国と同様に外需依存型経済から内需主導型への脱皮を模索しており、こうした取り組みは景気を下支えしよう。さらに、アジア諸国の内需主導型経済への取り組みは各国の需要拡大を通じてアジア域内の貿易量の増加をもたらすと見込まれる。人件費や人民元の上昇などによる中国の生産コスト増加が懸念されているものの、規模の経済性や国際競争力などを鑑みれば、中国の存在感はさらに高まると見込まれる。

アジア経済を取り込む競争は激化の様相

翻って足下の日本経済は、予想外に早い大震災からの復旧で回復感が出ているが、世界経済の先行き不透明が重石になろうとしている。経済成長のためには、需要拡大が期待出来るアジアの取り込みが重要になろうが、アジア経済の一体化が進む中で中国の存在感が一段と高まると見込まれることから、日本にとっては厳しい競争が待ち受けよう。折しも主要産業で競争関係にある韓国はFTA（自由貿易協定）などを通じてアジア諸国に接近しており、台湾も中国とのECFA（経済協力枠組み協定）締結によりアジア諸国との関係強化に動いている。過去の政権が、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加の可否を含め通商政策を停滞させてきた上、円高圧力はさらなる重石になりつつある。アジア経済を取り込む競争の激化が避けられない中、新政権には少しでも速く通商政策を前に進める取り組みが求められる。

にしはま とおる（主任エコノミスト）